

概況

1 製造業

- 一般機械器具 : おおむね横ばいで推移
- 輸送用機械器具 : おおむね横ばいで推移
- 電気機械器具 : 弱い動きが続いている
- 金属製品 : やや弱い動きがみられる
- プラスチック製品 : 一部に上向き動きが続いている
- 印刷業 : 厳しい状況が続いている
- 鋳鉄物(川口) : 弱い動きがみられる

2 小売業

- 百貨店 : おおむね横ばいで推移
- スーパー
(総合・ディスカント) : 一部に明るい兆しはあるものの、弱い動きが続いている
- 商店街 : 厳しい状況が続いている

3 情報サービス業 : おおむね横ばいで推移

4 建設業 : さらに悪化している

5 運輸業 : 悪化している

1 製造業

(1) 一般機械器具 『おおむね横ばいで推移』

【業界の動向】県内の一般機械の鋳工業生産指数は、平成19年12月以降平成20年3月を除き前年同月を上回って推移しており、直近の4月は前年同月と比べると6.4%上回った。

【景況感】「現状はまだ良いが、先行きに対する不安が大きすぎるため、好況とは言えない」、「普通というか不安定であり、どう転ぶかわからない状態である」や「建築関連は様々な方面に影響が出ており、弱含んでいる」など、すべての企業が「普通である」としており、おおむね横ばいで推移している。

【売上げ】すべての企業が「分野にもよるが、全体では増えた」としている。

売上げが増えた品目については、「輸出が好調な大型の薄型テレビ、建設機械やトラック関連が、引き続き好調に推移している」や「半導体市場は世界的に落ち込んだが、当社は大企業向けの大きな受注があったため好調だった」などの声が聞かれた。

一方、減った品目については、「一般産業機械は、大企業が設備投資を控えているのか、落ちてきている」や「プラスチック成形機や弱電関連は、海外シフトの影響で、一時より半減している」などの声が聞かれた。

【原材料価格】「引き続き鋼材が上がっており、4月に15%上昇。この1年で3割近く上がっている」や「すべての材料が上昇あるいは高止まっており、非常に厳しい状況である」など、すべての企業が「上がった」としている。

【受注単価】一部価格転嫁できたとする企業もあったが、「鋼材が値上がりした分を上乗せしたいが、現状は難しい」や「他社との競争上、販売価格は据え置くしかない」など、多くの企業が「ほとんど変わらない」としている。また、「材料代は、受注が決まった時点での価格になるため、見積書の有効期限を短くしている」と対策を講じている企業もあった。

【採算性】すべての企業が「ほとんど変わらない」としており、「利益率10%が理想だが、原材料高により3%程度で推移している」や「今のところは、売上げの増加と経費削減によりカバーできているが、今後は落ちていきそうだ」などの声が聞かれた。

【設備投資】「先行き不透明なため、一切凍結している」と話す企業もあったが、「短納期の受注が増えており、スピード化を図るためのマシニングセンタを増強している」など、多くの企業が実施している。今後についてもほとんどの企業が実施予定である。

【今後の見通し】「大企業が、原材料価格の高騰により設備投資を抑えており、市場の膨らみがないため、相当不安である」や「年の後半には若干持ち直すかも知れないが、簡単にはいかないだろう」など、先行きを不安視する声が多く聞かれた。

(2) 輸送用機械器具 『おおむね横ばいで推移』

【業界の動向】国内の四輪車生産台数は、直近の平成20年5月には前年同月に比べ6.8%の増加となり、10か月連続で前年同月を上回った。

【景況感】「当社は好況だが、周りからは厳しい声が聞かれる」や「仕事量はあるが、利益がない」などの声が聞かれ、多くの企業が景況感は「普通である」としており、おおむね横ばいで推移している。

【売上げ】すべての企業が「増えた」としている。「相変わらず仕事量は多く、製品価格の上昇分だけ売上げも増えた」や「輸出用トラックの好調が続いており、パワステや排気ブレーキ部品が好調だった」などの声が聞かれた。

【原材料価格】すべての企業が「上がった」としている。「すべての原材料価格が上がっており、鉄やステンレスなど、使用量の多いものは負担が大きい」や「材料メーカーは非常に強気である」などの話が聞かれた。

【受注単価】「上がった」とする企業が多かった。「タイムラグはあるが、原材料価格上昇に伴って製品価格も上げてもらっている。しかし、価格転嫁できたのは、50～70%程度である」との声が聞かれた。

【採算性】すべての企業が「悪くなった」としている。「原材料価格の上昇分ほど製品価格は上がらないため、悪化している。今は受注量が多いので何とか凌いでいるが、量が減ってきたら大変である」や「取引先から求められる品質が一段と厳しくなっており、検査に合格するかどうか微妙なものはすべて廃棄している。高価な材料を使用しているので損害は大きく、採算性は悪化している」などの話があった。

【設備投資】「今年は修繕のみにとどめ、新規の投資は実施しない」とする企業もあったが、「加工用の機械を導入した」など、実施した企業が多かった。今後についても、「特別仕様の自動測定器を導入予定である」など、実施予定の企業が多かった。

【今後の見通し】「取扱製品が時代にマッチしており、今後も良い状態が続く」や「秋以降、落ち込む可能性がありそうだ」など、様々な声が聞かれた。また、「取引先から品質改善指導グループが来るので対応が大変だが、不良率が下がることを期待している」と話す企業もあった。

(3) 電気機械器具 『弱い動きが続いている』

【業界の動向】県内の電気機械の鉱工業生産指数は、平成19年5月以降11か月連続で前年同月を上回って推移していたが、直近の4月は前年同月と比べると2.4%下回った。

【景況感】「普通である」や「不況とまでは行かないが、普通でもない中間の状況である」などの声が多く聞かれ、弱い動きが続いている。

【売上げ】「ほとんど変わらない」とする企業が多かったが、「ここ10年間で最悪ではないか」とする企業もあった。

【受注単価】「半導体分野は各企業が価格競争を繰り広げており、価格は下がり続けている」や「親企業からの受注単価の2割程度削減の要請を、受け入れた」など「下がった」とする企業と、「ほとんど変わらない」とする企業があった。また、「一部の取引先からコストダウンの要請がきているが、断るつもりでいる」との話もあった。

【原材料価格・諸費用】すべての企業が「上がった」としている。「アルミや樹脂の価格が上昇している」、「成形材料が上昇しているが、価格転嫁は困難な状況である」や「ガソリン価格の高騰により社員の通勤手当も上げざるを得ない」などの話があった。

【採算性】すべての企業が「悪くなった」としている。「粗利益が10～15%減少したので、今後は付加価値の高い新規分野への進出を模索しないといけない」や、「他企業も収益性が低下しており、自主的な廃業を考えている企業も多いのではないか」との深刻な話もあった。

【設備投資】すべての企業が「実施した」としている。「中古の機械を購入した」、「自己資金で高価な機械設備を導入した」や「工場の作業スペースを増設した」などの話があった。今後については、実施予定のない企業が多かった。

【今後の見通し】「家電製品が値上がりしないと、良い方向には向かわない。しかし、海外で安く作れるので、見通しは厳しい」や「取引先は製品の売れ筋を見てから発注してくるので、今後の見通しは立たない」など、「先行き不透明」とする企業が多かった。

(4) 金属製品 『やや弱い動きがみられる』

【業界の動向】県内の金属製品の鉱工業生産指数は、平成19年10月以降7か月連続で前年同月を上回って推移しており、直近の4月は前年同月と比べると15.8%上回った。

【景況感】「半導体関連が厳しくなってきたが、悪いというところまではっていない」と話す企業もあったが、「大手に減速感があり、業界的には厳しい状況である」や「今は会社も社員も耐えるしかない」など、「不況である」とする企業が多く、やや弱い動きがみられる。

【売上げ】企業によって様々であり、「新規の仕事が入ったため、6月はかなり忙しく、前年を上回る見込みである」、「徐々に減ってきているが、ほとんど変わらない程度である」や「取引先に減産の動きがあり、しばらくは減少傾向が続きそうである」などの声が聞かれた。

【原材料価格】すべての企業が「上がった」としており、「鉄板の上昇が止まらず、この1年で30%上昇した」や「亜鉛やニッケルなどの非鉄金属は乱高下しているが、従前の3~5倍になった」など、厳しい状況が続いている。

【受注単価】「材料費の上昇分を、少しずつ転嫁でき始めた。今後はもっと転嫁できると思う」とする企業もあったが、「文書や細見積りを提示して交渉しているが、結論はこれからである」や「新規受注を取るためには、相見積りで負けられないため、高く設定できない」など、多くの企業が「ほとんど変わらない」としている。

【採算性】「材料費の高騰により、利益が出ない」など、「悪くなった」とする企業が多かったが、「設備投資により、効率化を図っている」や「無駄な時間を徹底的に排除するなど、今までのやり方を変えていく」などの声が聞かれた。

【設備投資】「不況時こそ、生産性を上げるための設備に更新しなければならないが、積極的にはできない状況にある」と話す企業もあったが、「作業効率を上げるため、バリ取り機を導入した」や「常に設備投資することが、得意先の確保につながる」など、多くの企業が実施した。今後についてもほとんどの企業が実施予定である。

【今後の見通し】「全体的に仕事がない訳ではないので、取り方・やり方次第である」、「これから伸びるためには、量より質である」や「このままということはない。どのようなビジョンを立てられるかによって変わる」など、前向きな声が多く聞かれた。

(5) プラスチック製品 『一部に上向き動きが続いている』

【業界の動向】県内のプラスチック製品の鉱工業生産指数は、平成19年5月以降12か月連続で前年同月を下回って推移しており、直近の4月は前年同月と比べると8.4%下回った。

【景況感】「現況は良いとは言えないが、上向きように懸命に努力している」や「当社は悪くないが、同業他社は良くない」などの声も聞かれたが、「主力製品が堅調に推移しており、良い意味で平行線の状態である。積極的に新規開拓を行い業容拡大を図っている」とする企業もあり、一部に上向き動きが続いている。

【売上げ】「試作品関係が一段落したことから、若干減少した」とする企業もあったが、「新製品の生産が本格化してきたことが寄与し、大幅に増加した」や「新規取引先の開拓や、既存取引先への提案営業を強化し、伸ばした」など、「増えた」とする企業が多かった。

【受注単価】「製品によって異なるが、4月の新年度から総体で約10%の値上げができた」とする企業もあったが、「新製品は原価を反映した適正価格を設定できるが、既存製品は競争が激化しており、値上げは困難である」など、「ほとんど変わらない」とする企業が多かった。

【原材料価格・諸経費】「ポリエステル等の原材料費が、全体で約20%上がった」など、すべての企業が「上がった」としている。また、「主要原材料のガラス繊維は、現在も10%の値上げ要請がきている」や「最近、廃棄処理費用も3%程度上がった」などの話もあった。

【採算性】「生産機械の夜間無人運転の開始と、内製化率を高めることにより、生産性の向上を図り、採算性が良くなった」との話もあったが、「原材料費などのコスト上昇分を製品価格に転嫁しても、更にコストが上昇するため良くならない」との声も聞かれた。

【品目別の状況】「医療関連は、新しいタイプの試作品が増えてきている」、「薄型テレビ関連は依然として好調に推移しているが、携帯電話関連は下降局面に入ってきている」や「半導体関連は、6月に入ってから在庫調整の影響で、多少落ち込んでいる」などの声が聞かれた。

【設備投資】「工場の増設と、システム化した新ラインを導入した」など、前向きな新規投資を行った企業が多かった。今後についてもすべての企業が実施予定である。

【今後の見通し】「現状がいつまで続くのか、今後は読めない」など、先行きを不安視する話もあったが、「今後のデジタル化に伴い、電子関連分野で、ビックリするくらい新規の話はある」など、「良い方向に向かう」との声も聞かれた。

(6) 印刷業 『厳しい状況が続いている』

【景況感】「先は見えないが、今はまだ良い状況にある」とする企業もあったが、「入札価格がますます下がっており、不況である」や「印刷業界だけでなく、全体が不況に入ってきている」など、ほとんどの企業が「不況である」としており、厳しい状況が続いている。

【売上げ】すべての企業が「減った」としており、「電子入札の影響で、企業間の受注競争が激化している」、「マンション等のチラシは、配布範囲を狭めつつあり、減少気味である」や「前年に比べ30%ダウンした」などの声が聞かれた。

【原材料価格】すべての企業が「上がった」としており、「紙は2か月に1度、10~15%値上がりする」、「広報紙は1年契約のため、途中で紙代が上がると、その分利益が減少する。値上がりする前に1年分の紙を仕入れたかったが、1か月分しか確保できなかった」など、紙価格の上昇に苦慮する声が多く聞かれた。

【受注単価】すべての企業が、「材料価格は上がっているが、ほとんど変わらない」としており、「予算を組んでいる顧客ほど、値上げが難しい」や「エンドユーザーが価格を絞っているため、末端企業は非常に厳しい」など、厳しい声が聞かれた。また、「印刷の『適正価格』がいくらなのか、みんなわからない状態である」と話す企業もあった。

【採算性】「売上げは減ったが、新規設備を導入した効果で付加価値が高まり、利益は増えた」とする企業もあったが、「一昨年から部署ごとに改善活動をしているが、なかなか成果が出ない」や「パソコンの普及や紙代の上昇など、良くなる要素がない」など、ほとんどの企業が「悪くなった」としている。また、「電子データでの入稿が増えているが、修正に要する手間・コストがばかにならない」との声も聞かれた。

【設備投資】工場や設備の修繕程度に終わっている企業が多かった。今後については、「新規に機械設備を導入する」と話す企業もあったが、ほとんどの企業が予定していない。

【今後の見通し】「大手が意欲的に設備投資を実施しており、我々の所に仕事が来なくなるのではと、脅威に感じている」、「これまでどおりの印刷だけでは、やっていけなくなる」や「どうなるかわからないが、すぐに上向くことはない」など、先行きを懸念する声が多かった。

(7) 銑鉄鋳物(川口) 『弱い動きがみられる』

【業界の動向】銑鉄鋳物(川口)の生産量は、直近の平成20年3月は2月と比べると若干減少しているものの、前年同月と比べると8.1%増加している。

【景況感】「原材料価格がうなぎ登りで、努力でどうにかなる段階は過ぎている」や「原材料費の高騰が収益に悪影響を及ぼしている」などの厳しい声が聞かれ、弱い動きがみられる。

【売上げ】「仕事量は一定水準を確保できており、どちらかという利益の出ない仕事から断っている」や「前期は創業以来最高の売上高を計上し、今期もその勢いが続いている」など、売上げは比較的好調であった。

【受注単価】すべての企業が「上がった」としているが、「原材料価格の上昇分をスライドさせて、受注単価を複数回アップしているが、後追いであるため苦しい状況である」など、厳しい声が聞かれた。

【原材料価格】すべての企業が「上がった」としており、「鋳物用銑鉄価格の高騰が続いており、対応しきれない状況である」や「ひどいときは、午前と午後で価格が違い、しかもファックス一本での一方的な値上げである」など、切実な声が聞かれた。今後についても「8月に銑鉄が大幅な値上がりをする見通しである」など、当面上昇が続きそうである。

【採算性】すべての企業が「悪くなった」としており、「原材料費の高騰により、製造コストがアップした分だけ大幅な減益となった」や「原材料費の高騰分が、売上げ高の増加分を超えており、利益を圧迫している」などの声が聞かれた。

【設備投資】「生産機械を導入した」とする企業と、「実施しなかった」とする企業に分かれた。今後については、すべての企業が予定していない。

【今後の見通し】「仕事量は今後も減少しない見通しであるため、原材料費などのコストアップ分をいかに販売価格へ反映し、収益を高めていくかが課題である」と話す企業もあったが、「明るい材料はほとんどない状況である」などの厳しい声も聞かれた。

2 小売業

(1) 百貨店 『おおむね横ばいで推移』

【**業界の動向**】商業販売統計によると、県内百貨店の販売額は、既存店ベース、全店ベースともに、平成20年3月から3か月連続で前年同月を下回っており、直近の5月は前年同月と比べると1.6%下回った。

【**景況感**】「所得停滞、株安などの社会情勢の影響から、顧客の消費動向が一層慎重になってきており、厳しい状況にある」とする店舗もあったが、「物を買わないわけではなく、価値が高い物、価値観の合う物への消費はある」など、多くの店舗が「普通である」としており、おおむね横ばいで推移している。

【**売上げ**】「リニューアル効果により増加している」とする店舗もあったが、「客数の落ち込みにより減少した」とする店舗が多かった。

品目別については、食料品は多少減少しているとする店舗もあったが、比較的堅調であった。「味や品質の良さで勝負しており、今のところ価格上昇の影響はほとんどない」や「和洋菓子は売れており、顧客はプチ贅沢を求めている」などの話があった。

衣料品については、不振とする店舗が多かった。「婦人、紳士、子供のすべてにおいて苦戦している」や「物価高の影響もあり、顧客の関心が衣料から生活雑貨等の生活必需品に移りつつある」など、厳しい声が聞かれた。

その他商品では、「雨を楽しむ密かなブームが発生し、レインシューズ・コート・傘等の雨の日グッズが、5倍の売れ行きである」などの話があった。

【**採算性**】「売上げ減少分だけ、採算は悪化した」や「利鞘が高い衣料品の減益の影響を、在庫圧縮や値引きの削減で補填し、現状を維持している」など、様々な声が聞かれた。

【**設備投資**】「トイレ回り等の顧客サービス施設を中心に、補修・修繕を行った」など、すべての店舗が実施した。今後についても、すべての店舗が実施予定である。

【**今後の見通し**】先行き不透明感は強いものの、「趣味・嗜好やこだわりに対する消費は堅調であるため、やり方次第である」や「潜在的な購買力はあるため、それを引き出す努力をしていけば、良い方向に向かっていく」など、すべての店舗から前向きな声が聞かれた。

(2) スーパー(総合・ディスカウント) 『一部に明るい兆しはあるものの、弱い動きが続いている』

【**業界の動向**】商業販売統計によると、県内スーパーの販売額は、既存店ベースでは平成20年4月から2か月連続で前年同月を下回っており、直近の5月は前年同月と比べると0.7%下回った。全店ベースでは平成19年8月から10か月連続で前年同月を上回っており、直近の5月は前年同月と比べると0.9%上回った。

【**景況感**】「商品価格の上昇が顕著になってきているため、ディスカウントとしての低価格戦略がより一層鮮明になり、好調である」とする店舗もあったが、「物価高、原材料高に加えて賃金も伸びないため、消費者の購買意欲は悪化している」や「余計な物には見向きもせず、必要な物・量しか買わない傾向が、ますます強くなってきている」とする店舗が多く、一部に明るい兆しはあるものの、弱い動きが続いている。

【**売上げ**】『少しでも安く』の顧客ニーズに適合した価格戦略でまとめ買いを誘発し、一人当たり販売点数、金額が増加したことにより、売上げが増加している」とするディスカウント店もあったが、「生活防衛意識から、買い控え傾向が強くなっている」や「ガソリン高の影響から来店頻度が落ち、客数が10%以上減少している」などの厳しい声も聞かれた。

品目別については、食料品は各店舗とも順調であった。「安全・安心志向の高まりから、地場野菜コーナーは50%以上増加した」などの話があった。

衣料品は、「節約志向から、服に対する支出を抑制している」や「不要不急品であるため、購入を後回しにしている」など、すべての店舗が苦戦を強いられていた。

その他の商品では、「自転車は、ガソリン高や健康目的から、最近特に良く売れている」や「インテリアは、衣料品と同様の理由により不振である」などの声が聞かれた。

【**採算性**】「売上げ増加と、高採算のプライベートブランド商品の販売比率アップにより、利益は増加した」とする店舗もあったが、「仕入原価に加えて、人件費、光熱費等のすべての費用が増加しているため、利益率が落ちた」など、「悪くなった」とする店舗が多かった。

【**設備投資**】「全社的に効率化を推進するために、データ管理に係る大規模なシステム投資を行った」との話もあったが、補修・修繕程度に終わっている店舗が多かった。

【**今後の見通し**】「今後も物価は上がる可能性が高く、個人消費は一層悪化するだろう」や「景気が良くなる気がしない」など、悲観的な声が多く聞かれた。

(3) 商店街 『厳しい状況が続いている』

【業界の動向】平成20年7月の内閣府の月例経済報告は、個人消費について、「おおむね横ばいとなっている」と総括している。

【景況感】「様々な物が値上がりしているため、売れないだけでなく、店も売りづらい状況である」、「消費者の購買意欲が下がっている」や「大変な状況であり、どうにもやりようがない」など、すべての商店街が「不況である」としており、厳しい状況が続いている。

【来街者】「イベントを開催したところ、かなりの人出があったが、商店街の宣伝になるだけで、売上げにはつながらない」や「この近辺は高齢者が多く、『買い物は近場で』と来てくれるが、今後はどうなるかわからない」などの声が聞かれた。

また、「地方と違って人通りはかなり多い。これで『商売にならない』では、しょうがない」や「来街者は圧倒的に若い人が多いが、経営者が高齢化しており、商材が合っていない」と指摘する声も聞かれた。

【売上げ】「商店街だけでなく、百貨店・スーパーも既存店はスローダウンしており、ほとんどの店が現状維持で精一杯である」、「物価が上昇している影響で、多くの人が生活防衛に走っており、贅沢品は買わなくなっている」や「飲食店にはお客が入るが、物販は良くない。消費者は安い物を求めて動いている」など、苦戦している商店街が多かった。

【元気なお店】「ここ数年、美容院が増えてきており、男性客を取り込むなど好調である」や「八百屋がないため、肉屋が農家の直送野菜を置いているが、週末を中心に結構売れている」などの声が聞かれたが、「生活密着型の店がどんどん減っており、飲食チェーン店などの職種に偏ってきている」など、地元の店が苦戦している状況を話す商店街が多かった。

【今後の見通し】「まったく見当がつかない」、「年末まで、ますます悪くなるだろう」や「商店街が良くなることはない。一度壊れてしまったものは、簡単に直せない」など、厳しい見通しが多かった。また、「各店が一品でいいから、売れる物を考えていかないと」との声も聞かれた。

3 情報サービス業 『おおむね横ばいで推移』

【業界の動向】経済産業省の特定サービス産業動態統計調査によると、情報サービス業の売上高は平成20年1月から5か月連続で前年同月上回っており、直近の平成20年5月は前年同月と比べると2.2%上回った。

【景況感】「仕事はあるし、新規の依頼も入ってきており、悪くはないが良くもない」や「仕事はあるが、収支はトントンの状態である」など、すべての企業が「普通である」としており、おおむね横ばいで推移している。

【売上げ】「大手携帯電話メーカーの再編の影響を受け減少した」とする企業もあったが、「4月からの新年度の第1四半期としてはまずまずである」や「部門毎で異なるが、全体的には変わらない」など、「ほとんど変わらない」とする企業が多かった。

【受注単価】「派遣業務は、下げ止まって変わらない状況である」など、「ほとんど変わらない」とする企業が多かったが、「社員の経験やスキルを取引先が認知し、4月の新年度から値上げを認めてもらった」などの声も聞かれた。

【採算性】「後期高齢者医療制度のシステム改定の終了により、収益性が低下した」とする企業もあったが、「人件費は上がっているが、より高難度の開発に取り組みさせることで組織力を向上させ、利益を確保している」や「人材の適正配置によりムダを省き、何とか利益水準を維持している」など、自助努力により現状の採算性を確保している企業が多かった。

【個別分野の状況】システム開発関連では、「今のところ自治体向けは順調に推移している」、「金融や流通系から新規受注があった」や「医療関連システムは、徐々に受注が増加傾向であり、期待している」などの声が聞かれた。

派遣業務については、「景気などの影響から、仕事量が減少気味である」との話があった。また、データ入力については、「損害保険会社からの仕事が増加している」や「情報管理を厳しく問われる時代となり、安定している」などの声も聞かれた。

【設備投資】「社員の増加に伴い、新しいパソコンを購入した」とする企業もあったが、ほとんどの企業が実施しなかった。今後については、実施予定の企業が多かった。

【今後の見通し】「原油・原材料高の影響から取引先の業績が低下してくると、投資を抑制する懸念があり、悪くなる」とする企業もあったが、「社会情勢からすると悪くなる可能性が高いが、良い話もあり何とも言えない」など、「先行き不透明」とする企業が多かった。

4 建設業 『さらに悪化している』

- 【業界の動向】県内の新設住宅着工戸数は、直近の平成20年5月は前年同月に比べ15.8%の減少となり、0.4%増加した3月を除き9か月間にわたり前年同月を下回っている。
- 【景況感】「公共事業の減少で競争が激化している」や「収益の悪化に資材高が追い打ちをかけている」など、すべての企業が「不況である」としており、業況はさらに悪化している。
- 【受注高】「変わらない」とする企業が多かった。「直近の受注は減少しているが、前期に大型工事を受注したので、全体では変わらない」、「公共工事が減少し、民間工事の受注が激化している」、「新設工事の発注は減少しているが、維持管理・補修は継続的にある」や「リフォーム工事に力を入れている」などの話があった。
- 【受注価格】「上がった」とする企業もあったが、「ほとんど変わらない」とする企業が多かった。「上がった」とする企業からは、「発注者も資材高を理解してくれているが、すべてを転嫁することは無理である」との話があった。また、「競争激化により、昨年、大きく下がり、そのまま変わらない」との声も聞かれた。
- 【資材価格・諸費用】すべての企業が「上がった」としている。「特に鋼材の値上がり幅が大きく、年初から5割上がっている」や「ビニールクロス・塩ビパイプ等の石油製品やセメントなど、資材のほとんどが上がっている」などの話があった。また、「現在は、運搬費などのコスト上昇分を、外注が負担している」との話もあった。
- 【採算性】すべての企業が「悪くなった」としている。「競争が激化しているなかで、資材価格が上がり、転嫁できない」や「工期が長いものは、その間に資材が上がってしまい赤字になってしまう」などの話があった。
- 【設備投資】ほとんどの企業が実施しなかった。実施した企業も「社員寮の補修」であり、「先行きが不透明なので手控えている」や「最低限の更新しか行わない」との声が聞かれた。今後については「リフォーム需要をにらみ、支店を増設する」との企業があった。
- 【今後の見通し】「良くなる見込みがない、悪くなる」や「横ばいか悪い方向に向かう」とする企業が多く、「原油価格や鉄などの原材料の動向次第である」や「工事を落札できるかどうかにかかっており、先が読めない」など、先行き不透明感が強くなっている。

5 運輸業 『悪化している』

- 【業界の動向】貨物運送業の第3次産業活動指数は、平成19年10月以降、平成20年3月を除き前年同月を上回って推移しており、直近の5月は前年同月と比べると2.2%上回った。
- 【景況感】「燃料価格高騰による収益悪化に加え、仕事量も減っている」や「内需が悪いと、運輸業界はどうにもならない」などの声が聞かれ、すべての企業が「不況である」としており、業況は悪化している。
- 【売上げ】「4月に引越し業務が多かったので増えた」とする企業もあったが、「減った」とする企業が多かった。「物価の上昇により、消費者が購入量を減らしているため、物流量は減少している」や「タクシー部門は横ばいだったが、トラック部門は最大の得意先の仕事量が半減し、全体では1割近く減った」などの話があった。
- 【受注単価】すべての企業が「ほとんど変わらない」としている。「原材料価格高騰によりメーカーは製品価格を上げたが、輸送コスト分までは含んでいないため、取引先に値上げ要求をしても認めてもらえない」などの話があった。
- 燃料サーチャージ制については、「そもそも周知が足りないが、たとえ周知が行き渡っても、陸輸業界は業者数が多く競争が激しいため、成功する可能性は低い」との声が多かった。それでも、「サーチャージ制には期待しており、業界の結束力が必要だろう」との話もあった。
- 【燃料費】すべての企業が「上がった」としている。「軽油の価格は3~4年前と比べて2倍になっており、1年前と比べても20円上がっている。どこまで上がるかわからない状況であり、まさに青天井である」との話があった。
- 【採算性】「燃料がこれだけ上がると、どうしようもない」など、すべての企業が「悪くなった」としている。また、「すべての車輻にデジタルタコグラフを装着し、エコドライブに徹している」、「ドライバー同士で、燃費率を競争させている」や「仕事が減って生じた遊休車輻は売却し、経費削減に努めている」との話もあった。
- 【設備投資】「車輻の更新を行った」とする企業もあったが、実施しなかった企業が多かった。今後については、すべての企業が実施予定はないとしている。
- 【今後の見通し】「仕事が減っており、特に建設関連は激減している。株式市場を見ても国内向けの業種は株価が下がっており、良いことはない」など、先行きを懸念する声が多かった。